



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月20日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐々木 勉
(氏名) 篠崎 岳
配当支払開始予定日

TEL 092-433-1228
平成28年5月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	159,125	8.9	1,977	50.2	2,050	53.6	790	413.4
27年2月期	146,109	3.7	1,316	△35.6	1,335	△35.6	153	△83.9

(注) 包括利益 28年2月期 798百万円 (371.0%) 27年2月期 169百万円 (△82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	104.95	104.43	6.7	5.8	1.2
27年2月期	20.45	20.37	1.3	4.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	36,141	12,163	33.5	1,608.81
27年2月期	34,225	11,635	33.9	1,540.76

(参考) 自己資本 28年2月期 12,115百万円 27年2月期 11,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,212	△3,024	204	6,414
27年2月期	4,318	△1,680	△489	6,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	286	185.8	2.5
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	225	28.6	1.9
29年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	7.3	1,050	20.3	1,050	16.7	350	4.9	46.47
通期	164,000	3.1	2,100	6.2	2,100	2.4	600	△24.1	79.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	7,530,695 株	27年2月期	7,530,695 株
② 期末自己株式数	28年2月期	37 株	27年2月期	37 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	7,530,658 株	27年2月期	7,528,625 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	155,037	9.2	2,054	44.3	2,131	47.2	474	77.4
27年2月期	141,936	2.4	1,424	△33.0	1,448	△32.2	267	△73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	63.06	62.75
27年2月期	35.55	35.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年2月期	35,339		12,031		33.9	1,591.23		
27年2月期	33,064		11,818		35.6	1,565.07		

(参考) 自己資本 28年2月期 11,983百万円 27年2月期 11,786百万円

2. 平成29年 2月期の個別業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	7.6	1,050	14.5	1,050	10.9	350	△8.1	46.47
通期	160,000	3.2	2,100	2.2	2,100	△1.5	600	26.3	79.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、政府の経済政策や原油価格の安定により、全般的には緩やかな景気回復がみられるものの、景気動向指数や消費支出動向においては足踏みも見られ、不安定な状況が続いております。当社の事業基盤であります九州地区においても、クルーズ船の寄港やローコスト航空会社の路線増加によるインバウンド観光客等の増加が見られ活性化している一方で、円安の進行による商品・資材のコストアップや、店舗運営人材の確保難、異業態の食品小売進出による競争の激化等により、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)は「九州のスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、新規出店及び既存店の活性化、お客さまニーズの変化に対応した商品群の積極導入を図ることにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、熾烈な競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高159,125百万円(前期比108.9%)、営業利益1,977百万円(前期比150.2%)、経常利益2,050百万円(前期比153.6%)、また減損損失を535百万円計上したことによって特別損失が642百万円となったことにより、当期純利益は790百万円(前期比513.4%)となり、増収増益となりました。

当連結会計年度に取り組みました主な内容につきましては次のとおりです。

(店舗開発の取り組み)

成長の要となる店舗網の拡大を狙い、株式会社ダイエーが運営する九州地区のスーパーマーケット事業の14店舗を2015年9月に承継しました。うち、11店舗は福岡県に集中しており、九州の中でも人口が集積する福岡都市圏の店舗網拡大に大きく寄与しております。さらに、南福岡店(福岡市博多区)、小倉足立店(北九州市小倉北区)、土井店(福岡市東区)の3店舗につきましては、食品ディスカウント業態「ザ・ビッグ」へ業態転換と改装を行い、価格競争力の強化を図りました。

事業基盤の安定的拡大を図るため、新規出店並びにスクラップアンドビルドにも取り組んでおります。マックスバリュ業態の新店としては、2015年3月に那珂川店(福岡県筑紫郡那珂川町)、南佐賀店(佐賀県佐賀市)の2店舗を開店するとともに、2015年4月にザ・ビッグ三日月店(佐賀県小城市)を開店いたしました。一方で、経年劣化により立地環境が変化し競争力が弱体化した店舗につきまして、5店舗の閉鎖を行いました。

この結果、当連結会計年度末における店舗数は、151店舗(福岡県55店舗、佐賀県21店舗、長崎県15店舗、熊本県19店舗、大分県13店舗、宮崎県16店舗、鹿児島県12店舗)となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みとしては、店内改装や商品入替等の軽微な売場手直し等を通じて、お客さまニーズの変化に対応した商品構成の見直しを実施し、地元産和牛等に代表される高質商品や旬の商品、ヘルス&ウェルネス等のトレンド商品の品揃え拡大に取り組みました。また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の新規商品の展開や、約100種類のお惣菜を欲しい量だけお買い求めいただける「おかずバイキング」を「マックスバリュビュッフェ」に転換して、提供メニューのグレードアップに取り組みました。さらに、お客さまのライフスタイルの変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大や、話題のスーパーフードを含む健康食品の品揃え拡大を実施いたしました。

これらの施策を実行することにより、売上高、売上総利益高の拡大を図ることができました。

販売費及び一般管理費につきましては、円安の影響による輸入商品・資材のコスト増に加えて、店舗承継に関わる投資の発生や既存店舗改装による一時的なコスト増等があったものの、採用難による人件費の圧縮効果や、原油価格下落による水道光熱費や包装資材等の値下影響等があり、コスト増加を抑制することができました。

(環境保全・社会貢献活動に対する取り組み)

当社は、環境保全や社会貢献を事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。

当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

1. ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施
2. 植樹活動の実施
当事業年度は新店で694本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は93,169本となりました。
3. トレー、牛乳パック及び空き缶のリサイクル運動、買物袋持参運動並びにマイバスケケット運動の実施
4. レジ袋の有料化(大分県及び熊本県内の30店舗)
レジ袋の代金としてお客さまよりお預かりした113千円(2014年度分)については、大分県に95千円、熊本市、合志市、宇土市、山鹿市及び菊陽町に合わせて18千円寄付いたしました。
5. 「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施
福祉の増進、環境保全、環境学習、文化・芸術の振興などの分野で活躍する団体への助成を8,474千円実施いたしました。
6. 「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施
2015年3月9日から3月11日の期間「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」を実施し、投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%である2,920千円を東日本大震災ふくしまこども寄付金へ寄付いたしました。
7. エコキャップ活動の実施
ペットボトルキャップの回収を51店舗で実施し、その収益金260千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。
8. 各種募金活動の実施
当事業年度も募金活動を積極的に実施し、お客さまから総額で21,503千円の募金をいただきました。

今後も、企業の社会的責任を果たすために、環境保全・社会貢献活動に継続的に取り組んでまいります。

②今後の見通し

九州の経済環境は、地域や業種によってはやや明るさが見られるものの、家計収入の伸び悩みや消費マインドの低下、円安の進行による輸入コストや燃料費の上昇等による生活コスト上昇等によるお客さまの価格志向への強まりに加え、異業種の食品市場への参入による競争の激化が進み、引き続き厳しい状況であるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは2017年2月期においても、新規店舗の出店を継続して実施してまいります。新規店舗につきましては、すでにマックスバリュエクスプレス二日市店(福岡県筑紫野市)と、マックスバリュ上荒田店(鹿児島市)の都市型2店舗を3月にオープンさせておりますが、引き続き九州主要都市部での出店を推進し、更なる商圈シェアの拡大を図ってまいります。さらに、2015年9月に株式会社ダイエーより承継した14店舗の収益改善に取り組み、特に福岡地区でのシェア拡大を図ってまいります。また、既存店の活性化についても、目指すべきフォーマットを明確化したうえで積極的に取り組み、更なる収益力の向上を図ってまいります。

収益面につきましては、仕入価格上昇による一品単価が微増する中、客数増、買上点数アップへの継続的な取り組み、及び改装や軽微な売場手直しによる商品構成の見直しの取り組みと合わせて、原価低減、ならびに商品廃棄削減への継続的な取り組みにより、売上高の拡大と売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、厳しい雇用環境によりフレックス社員の時給が高騰することが予測される中、店内オペレーションの見直しによる作業の効率化や固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(2017年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高164,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,916百万円増加し、36,141百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より1,590百万円増加し、14,401百万円となりました。主な要因は、ダイエー店舗承継等により売掛金が292百万円増加したこと及び商品が555百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より325百万円増加し、21,739百万円となりました。主な要因はダイエー店舗承継等により有形固定資産が371百万円増加したことと、差入保証金が459百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,388百万円増加し、23,977百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末より968百万円増加し、20,309百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が420百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より419百万円増加し、3,668百万円となりました。主な要因は、長期借入金が250百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ528百万円増加し、12,163百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により504百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,414百万円(前年同期は6,022百万円)となりました。なお、当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,212百万円(前年同期は4,318百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,627百万円及び減価償却費1,896百万円並びに減損損失535百万円と、法人税等の支払400百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,024百万円(前年同期は1,680百万円の使用)となりました。

これは、主に新規出店及び事業承継店舗の改装等にかかる有形固定資産の取得による支出2,197百万円と、事業譲受による支出870百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は204百万円(前年同期は489百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出937百万円及び配当金の支払額286百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率 (%)	36.3	33.9	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	40.3	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.71	0.54	0.94
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.2	176.8	113.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

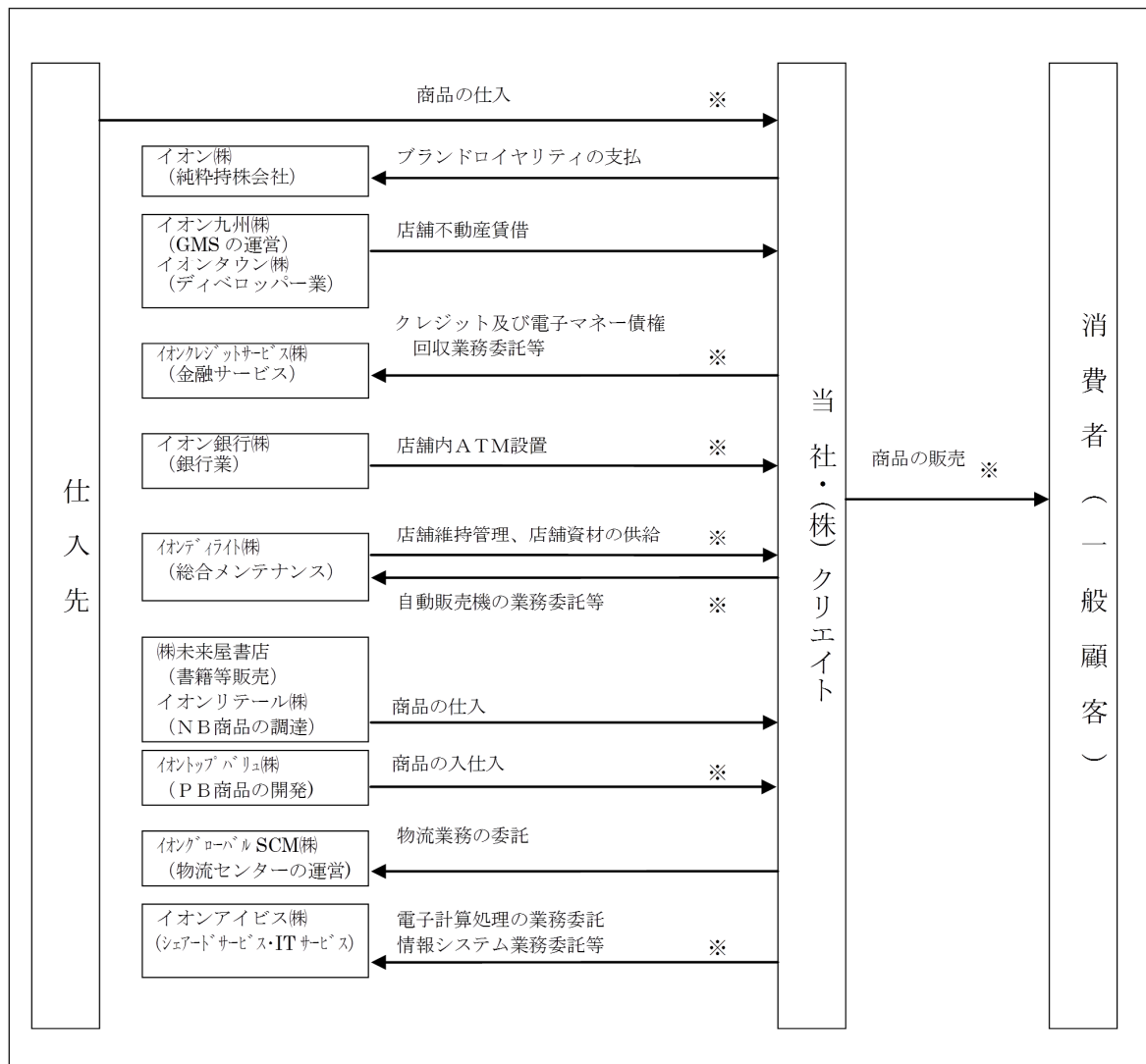
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年5月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループはイオン株式会社と当社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社及びイオンタウン株式会社と店舗不動産賃貸取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う賃貸取引、イオンディライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオンリテール株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。



(注) 当社の連結子会社株式会社クリエイイトは、上記矢印のうち、※印のみ行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンを実現させるために、お客さまへより一層の「安さ」と「便利」と、更なる「安全・安心」の提供を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業本来の収益性をあらゆる売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

九州における経済環境は、地域や業種によってはやや明るさがみえるものの、消費マインドの低下や家計収入の伸び悩み等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、消費者の低価格志向の強まりや、少子高齢化と人口減、都市部への人口回帰によるマーケットの縮小、異業種の食品市場への参入拡大等により、厳しい価格競争はさらに激化するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて2013年からの10年間を「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

①フォーマットの分化と確立

当社の成長の原動力となっているマックスバリュフォーマットは、旧来の食品スーパーマーケットと比較して、24時間営業や2,000㎡前後の広い売場、入りやすく出やすいダイレクトパーキング対応、ショートタイムショッピングの実現等の特徴を持ち、強い競争力を発揮してきました。昨今、競合各社においても同様の強みを持つ店舗が増加し、競争が激化しているため、さらなる強みを生み出すために、フォーマットの分化と確立に取り組んでまいります。

新たに、1) 小商圏かつアーバンコンビニエンスの都市型エクスプレスフォーマット、2) 圧倒的域一番店を目指すライフスタイル型フォーマット、3) 低価格で広域商圏から集客し、より価格競争力を強化した新しい「ザ・ビッグ」の確立に取り組み、既存店の改装を順次進めてまいります。

②品揃え改革の実行

ヘルス&ウェルネス&ハピネスをキーワードとして、売れ筋商品を地域で一番販売する体制の確立に取り組むとともに、産地との取り組み強化やローカルブランド商品の展開による地域性の適正化の実行を図り、「松・竹・梅」のグレードバランスや「大・中・小」の提供容量バランスを適正化することで、品揃え欠落の排除に取り組んでまいります。

③オペレーションの再構築と地域密着経営の推進

地域密着経営を実現するための推進組織を再構築します。地区事業部の再編と権限移譲を行うとともに、フォーマット分化に呼応した機能別組織を導入します。

また、採用難に対応するため、働き方を変える施策を実行するとともに、個店中心であった採用方式の変革に取り組めます。また、専門技術分野の人材育成も強化し、商品力の強化を図ります。

インバウンドに対応したお客さまの国籍の多様化への対応や、従業員の性別を問わない幹部登用の実行によるダイバーシティの推進も、引き続き取り組みを強化します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	6,414
売掛金	1,396	1,689
商品	3,743	4,298
貯蔵品	41	47
繰延税金資産	161	212
その他	1,445	1,738
流動資産合計	12,811	14,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,103	9,301
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,546	2,596
土地	2,711	2,818
リース資産(純額)	210	229
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	14,581	14,952
無形固定資産		
のれん	416	132
その他	29	33
無形固定資産合計	446	165
投資その他の資産		
投資有価証券	360	362
繰延税金資産	1,130	982
差入保証金	4,352	4,811
その他	542	466
投資その他の資産合計	6,386	6,622
固定資産合計	21,414	21,739
資産合計	34,225	36,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,240	13,660
短期借入金	20	250
1年内返済予定の長期借入金	697	810
未払法人税等	196	637
引当金	167	351
資産除去債務	29	-
その他	4,988	4,598
流動負債合計	19,340	20,309
固定負債		
長期借入金	1,390	1,640
引当金	130	19
退職給付に係る負債	18	18
資産除去債務	688	925
その他	1,020	1,064
固定負債合計	3,248	3,668
負債合計	22,589	23,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,589
資本剰余金	1,434	1,434
利益剰余金	8,431	8,935
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,454	11,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	156
その他の包括利益累計額合計	148	156
新株予約権	32	48
純資産合計	11,635	12,163
負債純資産合計	34,225	36,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	146,109	159,125
売上原価	112,133	121,910
売上総利益	33,976	37,214
その他の営業収入	1,693	1,922
営業総利益	35,669	39,137
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	22	56
給料手当及び賞与	14,312	15,504
賞与引当金繰入額	145	249
退職給付費用	155	159
賃借料	5,099	5,645
その他	14,617	15,545
販売費及び一般管理費合計	34,353	37,159
営業利益	1,316	1,977
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	4	4
受取保険金	16	20
受取補償金	-	41
補助金収入	-	22
貸倒引当金戻入額	-	47
その他	14	16
営業外収益合計	58	174
営業外費用		
支払利息	24	28
商品廃棄損	-	32
その他	15	39
営業外費用合計	40	100
経常利益	1,335	2,050
特別利益		
固定資産売却益	8	-
負ののれん発生益	-	219
特別利益合計	8	219
特別損失		
固定資産除却損	17	48
減損損失	607	535
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36	58
特別損失合計	661	642
税金等調整前当期純利益	682	1,627
法人税、住民税及び事業税	556	841
法人税等調整額	△27	△4
法人税等合計	528	837
少数株主損益調整前当期純利益	153	790
当期純利益	153	790

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	153	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	8
その他の包括利益合計	15	8
包括利益	169	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169	798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587	1,432	8,563	△0	11,583
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			153		153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	1	△132	-	△128
当期末残高	1,589	1,434	8,431	△0	11,454

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	132	22	11,738
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3
剰余金の配当				△286
当期純利益				153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	15	10	25
当期変動額合計	15	15	10	△102
当期末残高	148	148	32	11,635

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,589	1,434	8,431	△0	11,454
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			790		790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	504	-	504
当期末残高	1,589	1,434	8,935	△0	11,959

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148	148	32	11,635
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				-
剰余金の配当				△286
当期純利益				790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	15	23
当期変動額合計	8	8	15	528
当期末残高	156	156	48	12,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	682	1,627
減価償却費	1,729	1,896
減損損失	607	535
のれん償却額	23	16
引当金の増減額(△は減少)	△23	73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△0
受取利息及び受取配当金	△27	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△47
支払利息	24	28
固定資産売却損益(△は益)	△8	-
負ののれん発生益	-	△219
固定資産除却損	17	48
売上債権の増減額(△は増加)	△115	△292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	2,425	420
その他	334	△140
小計	5,439	3,635
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△22	△28
法人税等の支払額	△1,104	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,197
差入保証金の差入による支出	△156	△91
差入保証金の回収による収入	351	274
預り保証金の返還による支出	△65	△73
預り保証金の受入による収入	14	46
事業譲受による支出	-	△870
その他	△84	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△110	230
長期借入れによる収入	700	1,300
長期借入金の返済による支出	△732	△937
リース債務の返済による支出	△61	△102
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	△286	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,148	392
現金及び現金同等物の期首残高	3,874	6,022
現金及び現金同等物の期末残高	6,022	6,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	1,540.76円	1,608.81円
1株当たり当期純利益金額	20.45円	104.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.37円	104.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	153	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	153	790
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,528	7,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	48
(うち新株予約権(千株))	(29)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2016年4月13日開催の取締役会において、2016年5月20日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、2016年9月1日付で当社の完全子会社であるクリエイト株式会社を吸収合併することを決議しました。

(1)吸収合併の目的

当社は「すべてはお客さまのために」を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになるという経営ビジョンのもと、九州全域に店舗網を拡大し、成長戦略を推進しております。今回、クリエイトの店舗網を合併により一体化することにより、佐賀県における売上シェアアップを高めるとともに、当社既存店との物流面での相乗効果によるコストダウンや、商品調達面でのコストメリットを享受できると考えており、経営資源を最適化することにより、当社にとって企業価値の向上につながると判断いたしております。

(2)吸収合併の概要

①吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	2016年4月13日
合併契約締結日	2016年4月13日
合併承認定時株主総会	2016年5月20日(予定)
合併予定日(効力発生日)	2016年9月1日(予定)

②吸収合併の概要

1. 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クリエイトは解散します。

2. 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社クリエイトの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

③合併当事会社の概要

	吸収合併消滅会社	
名称	株式会社クリエイト	
所在地	佐賀県杵島郡白石町大字戸ヶ里2262番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川越俊朗	
事業内容	小売事業	
資本金	50百万円	
設立年月日	1992年12月18日	
発行済株式数	1,000株	
決算期	2月末日	
大株主及び持株比率	マックスバリュ九州株式会社	100%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	6,364
売掛金	1,297	1,601
商品	3,662	4,219
貯蔵品	40	46
前払費用	206	480
繰延税金資産	161	212
その他	1,238	1,260
流動資産合計	12,541	14,184
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,021	8,299
構築物(純額)	749	712
工具、器具及び備品(純額)	2,470	2,550
土地	2,666	2,773
リース資産(純額)	187	214
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	14,105	14,556
無形固定資産		
ソフトウェア	8	13
その他	20	18
無形固定資産合計	29	32
投資その他の資産		
投資有価証券	360	362
関係会社株式	62	-
出資金	0	0
長期前払費用	534	462
繰延税金資産	1,130	982
差入保証金	4,299	4,759
投資その他の資産合計	6,388	6,566
固定資産合計	20,523	21,155
資産合計	33,064	35,339

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	39
買掛金	12,789	13,393
1年内返済予定の長期借入金	500	600
リース債務	37	84
未払金	1,167	1,399
未払費用	1,486	1,503
未払法人税等	195	637
預り金	434	484
前受収益	34	34
賞与引当金	143	247
役員業績報酬引当金	21	56
資産除去債務	29	-
店舗閉鎖損失引当金	-	46
その他	1,680	983
流動負債合計	18,544	19,510
固定負債		
長期借入金	920	1,200
リース債務	168	223
店舗閉鎖損失引当金	130	19
資産除去債務	651	888
関係会社事業損失引当金	-	641
その他	830	824
固定負債合計	2,701	3,798
負債合計	21,245	23,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589	1,589
資本剰余金		
資本準備金	1,434	1,434
資本剰余金合計	1,434	1,434
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	23
特別償却積立金	6	0
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	707	906
利益剰余金合計	8,614	8,802
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,638	11,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	156
評価・換算差額等合計	148	156
新株予約権	32	48
純資産合計	11,818	12,031
負債純資産合計	33,064	35,339

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	141,936	155,037
売上原価		
商品期首たな卸高	3,412	3,662
当期商品仕入高	109,145	119,320
合計	112,557	122,982
他勘定振替高	16	64
商品期末たな卸高	3,662	4,219
商品売上原価	108,879	118,699
売上総利益	33,057	36,338
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	975	999
その他	697	885
その他の営業収入	1,673	1,885
営業総利益	34,731	38,223
販売費及び一般管理費		
役員業績報酬引当金繰入額	21	56
給料手当及び賞与	13,826	15,028
賞与引当金繰入額	143	247
減価償却費	1,672	1,844
賃借料	5,024	5,569
その他	12,618	13,423
販売費及び一般管理費合計	33,306	36,168
営業利益	1,424	2,054
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	4	4
受取保険金	16	20
受取補償金	-	41
補助金収入	-	22
貸倒引当金戻入額	-	47
その他	14	14
営業外収益合計	58	172
営業外費用		
支払利息	19	23
商品廃棄損	-	32
その他	15	39
営業外費用合計	34	95
経常利益	1,448	2,131
特別利益		
固定資産売却益	8	-
負ののれん発生益	-	219
特別利益合計	8	219
特別損失		
固定資産除却損	17	48
減損損失	607	228
投資有価証券評価損	-	62
関係会社事業損失引当金繰入額	-	641
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36	58
特別損失合計	661	1,039
税引前当期純利益	795	1,311
法人税、住民税及び事業税	555	840
法人税等調整額	△27	△4
法人税等合計	527	836
当期純利益	267	474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,587	1,432	1,432	72	31	12	7,100	1,415	8,632
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	1	1	1						
固定資産圧縮積立金の 取崩					△4			4	—
特別償却積立金の取崩						△5		5	—
別途積立金の積立							700	△700	—
剰余金の配当								△286	△286
当期純利益								267	267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	1	—	△4	△5	700	△707	△18
当期末残高	1,589	1,434	1,434	72	26	6	7,800	707	8,614

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△0	11,652	132	132	22	11,807
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)		3				3
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△286				△286
当期純利益		267				267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	15	15	10	25
当期変動額合計	—	△14	15	15	10	11
当期末残高	△0	11,638	148	148	32	11,818

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,589	1,434	1,434	72	26	6	7,800	707	8,614
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3	-
特別償却積立金の取崩						△5		5	-
別途積立金の積立									-
剰余金の配当								△286	△286
当期純利益								474	474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	△5	-	196	188
当期末残高	1,589	1,434	1,434	72	23	0	7,800	906	8,802

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	11,638	148	148	32	11,818
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△286				△286
当期純利益		474				474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	8	8	15	23
当期変動額合計	-	188	8	8	15	212
当期末残高	△0	11,826	156	156	48	12,031

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「(5)連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。